

人々の苦悩に寄り添い、 未来に希望をつなぐ



現地のスタッフは、困窮する住民に食料品などを届け続けた

2021年2月のクーデター以降、活動継続が困難となったミャンマー。現地スタッフを日本側から支えてきたのは、7年半の駐在経験を持つ海外事業部の藤井啓介。スタッフの安全を第一に考えるからこそその葛藤の中で、彼らと共に進めてきた支援活動を藤井本人が振り返ります。

明るい未来への歩み

私がミャンマーに派遣された2006年は、オイスカが同国で活動を開始してから10周年を迎えた年で、軍政による国の統治が色濃く残る時代でした。国民は、経済や社会面での制約が多い生活を強いられており、あらゆる情報の統制によって、インターネットやSNSの利用すら不自由だったことには閉口しました。また、近隣諸国に比べて経済や社会の発展が遅れたミャンマーの中でも、特にオイスカの活動地は取り残され、日本の戦前のような光景が広がっていました。ただ、そこに暮らす人々の大半は、穏やかで勤勉な人たちでした。オイスカのスタッフも、地域の発展に熱意を持った人材ばかりで、彼らと取り組む農村開発の活動は充足感に満ちていました。ミャンマーが大きく舵を切り、本格的な民主国家を目指し始めたのは16年のこと。ス

タッフや農村地域の人々の雰囲気も明るくなり、自由を享受することの喜びにあふれていました。このまま明るい未来への歩みが続くとも誰かが考えていたと思います。

現地の人々の落胆

21年2月1日、クーデターの一報を聞いた私は、半信半疑のまま現地スタッフに連絡を取り、事実だと分かったときには、「あの時代に再び戻ってしまうのか」との思いが頭をよぎりました。電話口のスタッフは、「私たちは大丈夫です」と口にするのが精一杯で、ひどく落胆し、失望しているのが分かりました。また、SNSを通じて各地の研修生OBからも次々と連絡があり、必死に現況を伝えてくれました。

その後、事態は急速に悪化。日本のメディアでも現地の惨状が伝えられる中、スタッフや研修生OB、そしてこれまで関わってきた村の人々など

を思い、心を痛める日々が続きました。現地では再び情報の統制が行われ、SNSは遮断され、自由な発言ができなくなり、メディアで取り上げられる頻度も急速に減ってしまいました。

活動の継続を支援

現地スタッフたちは、自身も困難な状況にありながら、活動を止めてはいけないという使命感から、2カ所の研修センターの維持管理を何とか続けてくれていました。コロナ禍で研修生の入所が2年続けて叶わない中、奮闘するスタッフの思いがひしひしと伝わってきました。農村地域の人々の窮状も次第に明らかとなり、スタッフは農産物の配布など、自助努力による支援を始めていました。

一方日本国内では、慎重に情報を収集しながら、現地スタッフと連絡を取り続けることしかできませんでした。そして、クーデターから数カ月



地域住民に有機肥料づくりを指導するスタッフ(左)

がたち、現地の状況はますます悪化、先行きが見えない中、現地の悲惨な状況を嘆き、悲観する声がスタッフや研修生OBからも漏れ聞こえるようになりました。

何度も励まし続けてきましたが、それも限界でした。情報統制下で率直に語ることもできずに、苦しむスタッフや困窮する農村の人々の苦悩に触れ、今からでも日本から手伝えることがあるのではないかと、という思いが次第に芽生えてきました。日本国内ではミャンマーへの関心が薄れ始めていたタイミングではありましたが、募金の実施をオイスカ本部内で提案。現地スタッフや住民から具体的な支援内容に関する要請を受け、7月から9月まで、「ミャンマー支援・緊急募金」を行うことが決定しました。

困窮者への支援を

早速、国内外から集まった募金による支援活動を開始しました。現地では、前年から続くコロナ禍の影響もあり、多くの人々が物価の高騰や深刻な現金不足、収入の減少といった三重苦に直面。センターに届く村人の窮状を訴える声に耳を傾け、まずは緊急の食料支援を実施しました。平時とは違う中でまず直面したのは日本からの送金の難しさでした。活動資金を送るのも簡単なことではなかったのです。そのほか、現地での物資調達にも困難が伴う中、スタッフは懸命に、米、油、卵、野菜などの食料を村人へ届け続けました。また、約500名いる研修生OBとも、スタッフが連絡を取り合い、特に悲惨な状況下のOBには、少額の資金支援も行いました。スタッフ自身も悲しみや困難な状況に直面しながらも、献身的に支援活動を続ける姿に尊敬の念を覚えると同時に、日本から彼らの思いを支える役割の重要性を改めて認識しました。

その後、対象地域の主産業

である農業の再建に向けた支援も開始。08年のサイクロン・災害支援の際にも、困窮者に対する緊急支援に続き、同様の支援に取り組みました。あの時、広大な地域が壊滅した被災地で、「農業の再建をした」と未来を見据える農家の思いに込めたいと考えて行動した結果、見事な収穫量で、被災地に希望をもたらすことができました。今回も、苦しむ人々の希望となるよう、主産業の再建につながる農業支援は不可欠だと考えています。

オイスカは、農村地域の住民自身が、自分たちで歩いてけるよう、そして、研修センターも自律した運営となることを目指してきました。日本からの支援のあるべき姿は、

センターのスタッフが強く抱えている「農村の人々を救いたい」という気持ちをサポートすることだと考えています。

アジアの隣国に目を向けて！

「ミャンマー支援・緊急募金」では、アジアの隣国ミャンマーの窮状に対して、国内の多くの方々が賛同して下さったことに、担当者としても救われる気持ちでした。

現在、日本でミャンマーの窮状が報道されることはほとんどなくなりましたが、未だ先行きが見えない状況が続く、食料支援の追加要請のほか、今年の作付けを前に、新たな地域からの農業支援の要請も届いています。

世界中のすべての人々に手を差し伸べることはできません。それでもオイスカは、これまで活動を共にしてきたミャンマーの人々に寄り添い、彼らを支えていきます。皆さまがミャンマーに関心を持ち続けてくださることを、心より願っています。

緊急食料支援
56村3433世帯／約1万5千人に波及効果

農業支援
12村360世帯／約2500世帯に波及効果

研修生OB支援
12名

これらの支援活動にはオイスカミャンマーのスタッフ39名が携わりました

※2022年3月末現在。4月～6月は現地の治安の悪化のため支援を中断。今後も治安状況に配慮して支援を継続



インタビュー

東洋大学国際地域学科

岡本郁子 教授

ミャンマー農業経済研究者として、現地の事情に詳しい岡本郁子教授にお話をうかがいました。

ミャンマーの貧困層の8割は農村部にいる。そして、中央乾燥地域は農村部の中でもともと貧困者が多い地域である。コロナ禍とクーデター後の経済全体の混乱は、こうした貧しい人々により大きな影響を及ぼすのは間違いなく、特に中央乾燥地域は、クーデター後の弾圧が激しく行われている地域であることも大きな懸念である。

農家は、化学肥料などの投入財価格や運搬費の高騰など生産流通面での問題、それらの費用を賄うための融資の不足、さらには一部農産物の価格低迷と、三重苦に直面している。昨年度にすでにそうした状況が顕在化していたが、今年度はさらに問題が深刻化すると予想される。

これらの3つの困難を少しでも緩和することが、今後の支援の鍵となると考えられ、長く農村部での活動を続けているオイスカの取り組みに期待したい。



海外開発協力事業



スタッフ(中央)が研修生に水耕栽培を指導(スカブミ研修センター/インドネシア)

コ ロナ禍による厳しい地域封鎖措置が緩和され、人材育成や環境保全活動が再開できるようになるなど、海外の現場でも徐々に日常を取り戻しつつあります。そんな中、これまでにオイスカの研修を修了した人材がリーダーとなり、活動の中心である農村開発や自然環境再生だけでなく、各地で頻発する自然災害の被害に対し、迅速に対処できていることは特筆すべきことと考えています。

また、世界的に物価高が進んでいるにも関わらず、昨年度も国内の多くの支援者の方々からあたたかいご寄附をいただきました。今後も持続可能な地域の発展のため、自然環境の保全、再生に加え、生計向上策を合わせた開発を進め、疲弊した農村が再び元気になるようサポートを行っていきます。

REPORT オイスカの森づくり 植えること〴〵に終わらない私たちの挑戦

脱炭素社会に向けた取り組みに注目が集まる中、オイスカにも植林に関する企業からの問い合わせが相次いでいます。昨年度、海外の現場全体で274ha(陸上99ha、マングローブ175ha)、約75万本の植林を行いました。主なプロジェクトを挙げると、インドネシア・ジャワ島北岸では82ha、フィリピン・ルソン島のヌエバビスカヤでは12ha、そしてウスベキスタンのアラル海湖底の沙漠では15haの緑化が進んでいます。

しかしながら、オイスカは植林、ひいては木を植えることを活動のメインに据えている団体ではありません。では、オイスカの行う森づくりとはどんなものなのでしょう。植林後の活動に焦点を当て、改めて私たちの実践してきた森づくりを振り返り、その目的や意義について考えてみます。

木を守り、育てていく活動

各国の森づくりの活動地では、苗木の植栽後も多くの課題に直面し、その度に解決策を考案し、乗り越えてきました。例えば、インドネシアのマングローブの森づくりでは、漂

流ゴミによって植栽直後の苗木が倒され、枯死してしまうだけでなく、海面上昇による高波で、植林後数年たった木々までもがなぎ倒されるといった問題に悩まされています。これに対し、それぞれ竹などの簡易な防波堤やコンクリート堤防を設置し、対処してきました。

フィリピン・ルソン島中部ヌエバビスカヤの山々で進む森づくりでは、雨季に雑草が猛烈な勢いで伸び、植えたばかりの苗木を覆って生長を阻害するため、草刈りが不可欠です。

また、特に乾季に頻発する森林火災に対処しては、防火帯をつくり、延焼を防いでいます。この防火帯は総延長15kmにも上るため、維持管理は人手だけでは足りず、40度の傾斜地でも登ることができるパワフルなブルドーザーで雑草を刈り、整備をしています。しかし、20年前に購入した中古のブルドーザーの故障が相次ぎ、ほとんど動かなくなっていました。今年7月現在、新たな中古機材の購入に向けた資金調達に奔走しているところです(寄附も大募集中です)。このような防火帯を設置し、整備しても、周囲の山火事が植



1: 昨年建設されたタワー。違法行為を監視するのが主な目的だが、マングローブツーリズムの目玉になる展望台としても使用される予定(インドネシア)



2: 苗木の成長を妨げる周囲の草を刈る女性スタッフ(フィリピン・ヌエバビスカヤ)



3: 周囲の山で発生した火事をスタッフが発見し、夜通しの消火作業を実施。火が植林地内に入るのを防ぐことができた(フィリピン・ヌエバビスカヤ)



4: サクサウールの木(奥)の根に人工寄生させたニクジュヨウが地表に出てきた(ウズベキスタン)



このように各国の現場では、さまざまな工夫と努力によって、森を守り、育てています。しかし、森が成長しても、残念ながら周辺住民による木の伐採など、森を傷つける行為がしばしば行われているのも事実です。プロジェクトの終了後、住民自身に森の守り手になってもらうためにも、森の保全を通じた住民の生計向上支援は欠かせません。ちなみに、企業からの関心が高まっているカーボンクレジットについては、住民は全く関心がありません。多くの場合、彼らはこうした取り引きの蚊帳の外に置かれているのです。

林地に燃え移ってくることもあります。その際は、スタッフが決死の覚悟で延焼を食い止めるための消火作業を行い、森を守っています。

一方、ウズベキスタンの沙漠緑化プロジェクトでは、乾燥や高温、高濃度塩分、そして塩分を含んだ白い砂嵐による被害と闘っています。昨年は春と秋に計2回の植林を行いました。プロジェクトの土壌分析を丹念に行った結果、秋植えの植栽木の生存率が現在約60%と、沙漠の植林活動としては、非常に良い成績を収めることができました。

インドネシアのマングローブの森づくりでは、2021年も持続可能な養殖や養蜂の推進、そしてマングローブツーリズム振興のための環境整備などを実施しました。フィリピン・ヌエバビスカヤでは、ふもとに近いエリアに果樹をたくさん植え、住民がその恩恵を受けています。

ウズベキスタンでは、3年前にサクサウールの木の根に人工寄生させた高価な漢方薬の原料となるニクジュヨウが、地表に出てきました。昨年も150本の木の根にニクジュヨウの種を人工的に接種しており、近い将来、住民の収入の向上に寄与することが期待されています。

森づくり↓保全↓持続可能な暮らしの実現

私たちは、実現したい未来として「人々がさまざまな違いを乗り越えて共存し、自然と調和して生きる世界」を掲げ、活動に取り組んでいます。森づくりは、こうした持続可能な「暮らし」のベースとなると考えています。だからこそ、植林を皮切りに、緑を育てていくための保全活動、そして「緑を守り育てる人」を育てることが非常に重要になるのです。緑とともに生きる社会づくりのお手伝いに、これからも取り組んでいきます。

「子供の森」計画事業



パンガランガン小学校(インドネシア・スメネブ県)

「子供の森」計画(以下、CFP)事業開始30周年を迎えた2021年度は、長引くコロナ禍や度重なる自然災害、社会情勢の緊迫化などによって、例年以上に多くの困難に直面する一年でした。リスクや制限により活動や支援を行うことが厳しい局面も多くありましたが、現地スタッフと連携し、混乱の影響を最も受けている子どもたち

にCFPらしい形で寄り添い続けることを確認。混乱が続く地域においては、前年同様に感染対策用品や在宅学習に必要な資材の支援を行いました。植林活動や環境教育については、大人数での活動の中止を余儀なくされましたが、参加者数の制限やオンラインの活用、在宅での環境学習支援も取り入れるなど、活動形態を修正することにより、継続的に実施しました。

REPORT

学校から地域へ 子どもを起点にした地域課題解決へのアプローチ

学校の枠を超えた環境保全

2021年度も多くの活動地で休校措置や活動制限が続きましたが、前年度コロナ禍での事業展開を経験したことにより、感染リスクの低い地域では、比較的スムーズに学校や地域との調整をすることができ、感染対策や人数制限を行いながら緑化活動を継続することができました。

長期にわたり対面授業が停止された地域では、従来の学校単位での取り組みは難しく、活動の場をコミュニティに広げて展開。さらに、政変により例年とは全く異なる環境下におかれたミャンマーをはじめ、集会型の活動が難しい地域では、苗木や肥料などを配り、家庭における植樹を支援する取り組みも実施しました。子どもたちには苗木の成長を記録するよう宿題を出すなど、自然に関する興味や関心を引き出しつつ、各自が責任をもって管理を続けられるような工夫も行いました。こうした取り組みにより、事業全体の植林実績はコロナ禍前の数値まで回復しています。一方で各種制限や体制面の問題により、思うように実績が伸びな

ニーズに沿った支援で 課題解決に貢献

コロナ禍や自然災害、政変などが要因となり、各活動地で多くの人が生活に困窮し、支援を求める声も多く届きました。CFPでは、現地スタッフや研修生OBORGらの自主的な支援活動を後押しする形で、困窮度や緊急度の高いケースにおいて食料や生活必需品などの緊急支援を実施。また長期間対面授業が停止されたフィリピンやスリランカなどでは、前年に引き続き活動校に対して在宅学習教材用の資材を支援し、子どもたちの学びの機会を守る取り組みも行いました。植林活動などの際には、消毒液やマスクなどの衛生用品の支援を合わせて行い、感染拡大防止にも努めました。

これらの支援に加え、活動地のうちニーズが高い地域においては企業支援や助成金などを受けて、設備支援も実施。インドネシアやミャンマーの乾燥が厳しく慢性的な水不足を抱える地域では、水問題を解消しな

1: 家庭での植樹においては、栄養改善や家計の支えにもなるよう、葉や実が食料になる樹種を中心に苗木を配布した(ミャンマー)



2: 洪水や土砂崩れといった災害リスクの高い地域や浸食が進む沿岸部などにおいて、コミュニティと連携した緑化を進め、防災・減災への取り組みも強化している(フィジー)



3: 130名を超える児童に対し、1室しかなかったトイレを新たに設置。衛生面での環境改善を図った(インドネシア・ティンブロスロコ第一小学校)



4: 2年以上にわたり対面授業が停止されたフィリピンでは、参加校のうちニーズの高い121校を対象に、在宅学習に必要な課題プリントをつくるための資材を支援した



がら緑化を進めるべく雨水貯水設備を設置しました。またTOTO水環境基金の助成を受けて実施した事業では、インドネシア国内で最も沿岸浸食が深刻化しているドゥマック県において、満潮のたびに浸水被害を受けていた学校の教室床や校庭を高上げするとともに、絶対数が不足していたトイレや手洗い場を新設。教育面・衛生面での環境が改善され、子どもたちが安心して学べるようになりました。こうした設備支援を行い、地域課題の解決を図るとともに、各整備作業には保護者にも交代で参加してもらうことで、地域課題を共に考え、事業に対する理解や連携を深める機会にもなりました。

行動できる力を育み、活動の輪を拡げる

学校を拠点とした活動が可能な地域においては、農業実習やリサイクル活動を実施。一方、休校措置などにより課外活動が制限された地域では、オンラインを活用したセミナーの開催や環境教育の教材を作成・配布するなど、対面を必要としない環境学習の機会を創出しました。20年度にコロナ禍での家庭における環境学習や、家計を支える取り組みとして家庭菜園の支援を行ったモンゴルやスリランカでは、継続実施のニーズが高く、技術や知識が地域に定着

するよう、農業の知識や経験を持つたオイスカ研修生OBORGが中心となって指導を続けています。近年は各地域での活動を牽引する教員など指導者層への働きかけも強化。オンラインも含めて活動の成果や課題を持ち寄り、意見交換を行うワークショップが各国で活発化しています。参加教員らの環境教育に対するモチベーションが高まり、学校同士のつながりも強くなることで、情報連携が進み、地域全体での主体的な活動が活発になることが期待されます。コロナ禍による各種制限は各国において緩和傾向にあるため、学外における啓発活動も再開し、地域を巻き込んだ活動へと発展させていきたいと考えています。

2021年度「子供の森」計画国別植林実績 2022年3月末時点

活動実施国名	2021年度		1991年～累積		参加校数 総計
	植林本数	植林面積(ha)	累計本数	累計面積(ha)	
バングラデシュ	710	1.10	90,888	72.09	236
中国(内モンゴル)	30,000	10.00	237,910	66.60	17
カンボジア	2,760	2.48	14,490	19.15	63
フィジー	4,181	2.60	807,346	589.06	66
インド	3,015	1.21	1,775,969	1,240.88	2,120
インドネシア	28,975	20.47	450,214	555.99	439
マレーシア	195	0.40	90,211	83.23	239
ミャンマー	1,976	0.79	42,352	19.32	89
フィリピン	10,965	3.73	2,959,767	1,105.52	1,162
パプアニューギニア	1,600	0.80	83,400	53.64	88
スリランカ	972	0.78	516,484	432.40	358
タイ	20,100	10.40	649,404	433.62	229
その他の国・地域※	10,600	10.65	170,880	128.06	300
合計	116,049	65.41	7,889,315	4,799.56	5,406

※参加校数は、新規植林実績のある学校に加え「子供の森」計画に参加した学校すべての総計
※その他の国・地域：P4～5の活動地域参照



人材育成事業



研修生のいないセンターでは、広い研修農場をスタッフだけで管理する日々が続いた(四国研修センター)

2

021年度は研修生の新規受け入れが

できなかったものの、20年度の研修修了生のうち4名が半年以上にわたって研修を継続し、技術や知識をより高める結果となりました。各センターでは研修生の入国を想定して農場の作付け計画を進めており、管理作業の人手確保に苦心しましたが、会員や多くのボランティアの協力を得て乗り切ることができました。

母国で待機中の研修生とは、オンラインによる個別面談のほか、配属予定のセンターの施設や職員を紹介するなど、事前の相互理解に努めました。次年度以降もこの取り組みは継続する予定です。

技能実習生も新規の受け入れはできませんでしたが、各事業所で2年目、3年目を迎えた5カ国258名の実習は継続されました。

REPORT

コロナ禍の課題を連携促進の好機に！ 研修生のいない研修センターの1年

2021年度は、世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、予定していた研修生・実習生が1名も入国できないという、過去にない事態に見舞われました。中部日本・四国・西日本の各センターでは、研修農場の草取りや収穫・出荷作業などにスタッフを中心として対応しなければならず、スタッフの業務負担が増える中、さまざまな形で、多くの方々の協力を得ることでセンター運営が続けられました。その中で生まれた新たな展開は、コロナ終息後もセンター運営の大きな力となっていくことが期待されます。

ボランティアの力

西日本研修センターでは、会員企業や団体、地元の高校の協力を得て延べ200名もの農業ボランティアを受け入れ、農場の管理や出荷作業にあたりました。中部日本研修センターでも、作付け計画を見直した上で、スタッフと、研修を延長したフィジー研修生1名、そして地元のボランティアの方々で広大な農場の管理を続けました。その一方で、将来の農業生産倍増を目指そうと、豊

田推進協議会が中心になり、栗とレモンを植樹。職員だけでは手が回っていなかった梅園の管理も担っていただけのことになるなど、農場管理以外のサポートもさまざまな形で進みました。

研修の充実を目的に農場を拡大したばかりの四国研修センターでは、職員が総出で農場を管理する中、多忙を極める業務をサポートしてもらおうと、食堂での調理や毎月のオイル誌の発送といった分野で、ボランティアの方々にも協力をお願いしました。安部雅之副所長は「自分たちの作業が軽減されるのはもちろんのこと、応援してくださる方の存在そのものが、職員にとって大きな励みとなった」と、感謝の気持ちで当時を振り返ります。

2年目の研修生の活躍

研修生が入国できなかったこととあわせて、帰国ができなかった研修生についても触れなければなりません。21年度に研修を修了したものの、母国への飛行機が飛ばないため、帰国を断念し、気持ちを切り替え、研修を延長したのがフィジーとパプア

ニューギニアの研修生たち。西日本研修センターの豊田敏幸副所長は、「はじめはどうなることかと思っただが、各研修生に一部の農場の管理を任せると、懸命に農作業に取り組み、休みの日でも農場に向かうこともあった。2年目の研修がとても有意義なものになった」と話します。四国研修センターでも同様に、日本語の理解度や農業技術が向上した段階で1年目と同じ栽培管理を行ったことにより、作業の意味をより深く理解できたと本人も実感している様子でした。

こうした経験から、よりよい研修のために農業研修を2年間にしようといった議論もなされ、中部日本研修センターでは、22年度の研修を2年コースに切り替えて実施することとなりました。

受け入れ企業の負担大きく

主に技能実習生の受け入れを担っている関西研修センターでは、新規の受け入れが全くなかったものの、2年目、3年目の実習生40名の技術習得をサポート。定期的に行う巡回指導もコロナ禍で回数に限られる中、通常の指導に加え、コロナの感染予防に関する指導にも力を入れました。また、受け入れ先の企業では、生産計画の見直しや収益の減少といった面だけではなく、実習生用

に借り上げていたアパートを、いつ来日できるか分からないまま確保し続けるといった負担もあり、大きな影響を受けていました。清水利春所長は「企業には多大な迷惑をかけることになったが、幸いにも次年度受け入れについては計画通り行いたいとの報告を受けている」と安堵した様子で話しています。

日本人青年の受け入れを促進

日本人向けの各種研修事業にも力を入れている中部日本研修センターでは、毎年法人会員企業数社から受け入れを実施していた新入社員研修を、コロナ感染予防の観点から1社による研修に縮小するなどの変更を

余儀なくされました。また、英語キャンプ、フォレストリースクールなど宿泊を伴う行事も中止せざるを得ませんでした。

一方で、^(株)修養団との新たな連携による受け入れも始まりました。小学生向けのサマースクールや、そのサポートを担う大学生向けのリーダーキャンプの会場として、センターを活用してもらいました。オイスカ独自プログラムも取り入れた企画に、小学生から大学生までの多くの若者が参加し、研修生がいないセンターに活気を与えてくれました。また、オンラインを活用した外国料理の教室を実施するなど、新たな試みへのチャレンジもできました。

人材育成の意義を再確認

終息の目途が立たないコロナ禍の中で、会員やボランティアの皆さまのサポートを得ながら、センターの運営を続けてきた1年でした。幸い22年度は予定していた研修生・実習生を迎えることができ、各センターでは昨年度とは違った忙しさの中で職員が業務にあたっています。

コロナ禍により、断念したものが多くありましたが、今後につながる新たな取り組みのスタートなど、よい種もたくさん蒔くことができました。これらを丁寧に育てながら、各センターがそれぞれに充実、発展できるように今後も取り組んでいきます。



- 1: 豊田推協協議会が栗とレモンを植樹(中部日本研修センター)
- 2: 3センターの農業スタッフが集まって研修を実施(西日本研修センター)
- 3: 2・3年目の実習生40名が関西研修センター管轄で実習した
- 4: 夏野菜の出荷準備をする九州電力の農業ボランティアの皆さん(西日本研修センター)



啓発普及事業



10月6日の創立記念日に60周年記念イベントが対面・オンラインのハイブリッドで開催された

全 国組織においては、新たに支援組織が2つ設立されました。森林保全活動などの行事も少しずつ再開し、会員・支援者の皆さまと直接お会いする機会も増えてきました。

本部啓発普及部には新たにGSM (Global Sustainability Mission) を設置。国内外問わず、全役職員にとどまらず、会員の皆さまにもオイスカ活動の輪を広げていただけることを目指し、抜本的な広報・資金獲得力の強化に取り組んでいます。数多くあるダイナミックな「現場」と、国内外の多くの「拠点」がオイスカの最大の強みです。そこにあるリアルな姿を、SNSを通じて新規層にも届けていくことで、未だご縁のない多くの方々に感動を与え、共感を得ながらファン拡大に努めています。

REPORT

オイスカ創立60周年記念国際シンポジウム開催

2030年までの10カ年計画を発表

創立記念日の10月6日、国立オリンピック記念青少年総合センターにおいて60周年を記念した国際シンポジウムを開催。会場では160人、オンラインでは国内外から約600人にご参加いただきました。当日発表した2030年までの10カ年計画について、より多くの方に理解を深めてもらおうと、当日の動画を一般公開しています。動画のアーカイブ視聴は1500回を超えています。

第一部では、オイスカが目指す持続可能な社会の実現に向けた次期10カ年の計画を発表。ビジョンやミッション、これまで培ってきた知見、脈々と受け継がれてきたオイスカの遺伝子、大切にしているポリシーなど、すべての活動の礎となっているものを伝えることで、10カ年計画への理解が深まるのではないかと考えました。「どのように伝えるか、どうしたら伝わるか」……何度もミーティングを重ね、形のないところから少しずつ輪郭を整え、自身を創り上げ、内容が固まったのは本番の数日前でした。

60年間培ってきたことを土台にしながらも、新たな志で2030年までを歩むという決意と変化を感じていただきたく、演台を使った発表ではなく、スティーブ・ジョブズのようにはッドマイクをつけてステージに立ってプレゼンをするスタイルで臨みました。「オイスカがどのような団体かよくわかった」との感想をいただいた一方で、「悩みや苦しみをもっと泥臭く発表してもよかったのでは」といったコメントも。また、法人会員のご担当者3名とのトークセッションでは、取り組み事例を発表していただき、参加者からは「技能実習は負のイメージだったが、発表した企業とオイスカとの連携に驚き、とても感動した」との声も聞かれました。

第二部の支援者セッションでは、長年ご支援くださっている法人・個人の8会員様に感謝状を贈呈しました。

「オイスカの熱い思いと行動に感銘を覚え、オイスカ活動を意気に感じる人の輪の自然な広がり、オイスカの底力を見た」という皆さまからの感想に違わぬよう、支援者の輪を大切に、2030年までの10年を力強く歩む決意です。



〈WEB報告会〉



知名度向上に向けて オイスカを知らない人にも届けたい

大型化する台風や豪雨など、地球温暖化に起因すると思われる自然災害が多発する近年、地球環境の保全や再生に取り組み、自然災害のリスクや被害の軽減を目指すオイスカへの期待の大きさを感ずります。活動の推進力を高めるためには、支援者の拡大が必要です。

そのためには、これまでアプローチできていなかった方々にもオイスカの情報を目にする機会をつくることと有効と考え、GSMでは情報発信の強化に努め、第一段階として、主に次の3つを実施しました。

■ホームページリニューアル

2011年の公益法人移行時に改修したホームページ（以下サイト）は、携帯電話では見づらい設計だったほか、増改築を重ねてきた結果、

階層が複雑で情報が見つげにくいといった課題がありました。オイスカを多くの方に知っていただくためには、分かりやすいサイトであることが必須条件です。そこで、創立60周年を機に全面的にリニューアルしました。

担当した啓発普及部の西巻一子（外資系金融機関情報サービス退職後にオイスカ入職）は、「細心の注意を払ったのは決済ページ。支援しようと思えばページでスムーズに手続きできなければ離れてしまう」と言います。また、「完成まで10カ月と長丁場で、途中で息切れしそうになったが、完成までこぎつけられたのは、私自身がオイスカの活動に感動したから。どのように表現すればこの感動が伝わるだろうかという一心だった」との話からも苦労した様子がかがえます。

リニューアル前を知る方からは「見やすくなっている」と好評で、伝えたいことが伝わるページになりました。また、以前は、平日昼間に集中していた一日の平均アクセス数が67回だったのに対し、158回まで増えています。ブログは平日はほぼ毎日更新しており、今後さらに内容の充実を図っていきます。

■オンライン報告会

コロナ禍で会員や支援者の方々に直接、オイスカの現場の今をお伝えすることが難しくなったことから21年2月から、国内外の現場をオンラインで結び、コロナ禍でも進む活動の様子や今後の展望について報告しました。12月までに計12回実施し、延べ約750人が参加。動画の視聴は累計で約5000回となりました。アンケートでは、報告会の内容について、視聴者の99%が「大変良かった」「良かった」と回答。また、会

員や寄附者、ボランティア参加者など、これまで接点があった方の66%が、「オイスカへの理解がさらに深まった」と答え、オンラインが対面での活動報告会に代わるものとの感触を得ました。一方で、新規参加者の発掘が進まなかったことは反省点です。

■SNSの活用

オイスカを知らない人にも情報を届けるため、SNSの拡散力に注目し、Facebookに加え、7月からはTwitter、9月からはInstagramでの発信を開始。「すぐに支援につながる訳ではないが、投稿を続けることでオイスカを知らなかった人にも情報が届き、やがて気になる存在になれる。支援はその先にあるもの。SNSを通じて大きなうねりを起こしたい」と、Twitterを担当する海外事業部の藤井啓介は力を込めます。今後もコツコツと投稿を重ねていきます。

海外開発協力

ネグロスシルク事業を基盤とする 養蚕普及全国展開支援事業(N連)

国・地域：フィリピン 7州 期間：2021年3月31日～22年3月30日

ネグロスシルク事業を基盤とし、養蚕を全国に普及する3年間の事業の最終年次となった。新型コロナウイルス蔓延による各州間の移動制限が敷かれる中でも、オンラインを併用するなど工夫しながら養蚕普及リーダー育成セミナーや農家育成短期研修を実施。また、農家向けの吐蚕所*の建設も予定通り進行できた。今後は、昨年12月に台風被害を受けた農家の再建と併せ、養蚕再開を希望する農家へのサポートを行うことで、さらなる養蚕の普及と繭増産が期待される。 ※蚕の飼育施設



短期研修で繭の生産について学ぶ参加者

海外開発協力

ラノン県のマングローブ林再生を通じた 社会的弱者層生計向上プロジェクト(N連)

国・地域：タイ・ラノン県 期間：2021年3月11日～22年3月10日

3年計画の第1年次となる本事業では、タイ南部ラノン県の島嶼部および沿岸部での森林再生や、住民への啓発活動ならびにマングローブ由来商品の製造・販売などの収入向上プログラムを実施。大規模集会や移動に制限が課されるなど、コロナ禍の影響を受けたが、住民対象の説明会やワークショップの参加人数を調整するなど臨機応変に対応し、計画目標をほぼ達成することができた。制限が緩和されつつある中、引き続き感染対策に留意しつつ活動を継続していく。



地元の展示会で生産物を販売

海外開発協力

伝統的生活様式を守る共同体の生活基盤整備と 環境の改善、生計向上支援事業(N連)

国・地域：インドネシア・スカブミ県 期間：2021年7月16日～22年7月15日

本事業は、西ジャワ州スカブミ県の山岳部に居住する、スダ族の伝統的な生活様式を守る共同体730世帯2300名を対象に、生活環境の改善と生計向上を目指し、取り組んでいる。

21年度は、新型コロナウイルスの影響を受けつつも事業を休止することなく、前年度に実施した用水路補修工事を通じて、生活用水の供給を受ける世帯が全体の55%から88%へと上昇。小水力発電機の通年稼働により105世帯への電力の安定供給を実現するなど水環境の改善



ゴミの分別作業



完成した廃棄物処理施設での研修

に貢献した。また、生活基盤の整備として簡易な廃棄物処理施設の建設を行い、収集時の用に供するための分別用ゴミ箱などの設置も完了した。村内も見違えるほどきれいになったと村のリーダーや事業のスタッフも太鼓判を押している。

住民の生活向上の一環として実施した野菜栽培に関しては、事業実施前に比べて平均で63%の収入増になり、これに寄与する結果が如実に表れている。一方のアグロフォレストリーや畜産、養魚については、収穫に至っていないため成果を図ることができずにいるが、3年次には貢献するものと期待している。今後は新型コロナウイルス感染状況の落ち着きやそれに伴う移動制限の解除などにより、一層生計向上に寄与することが見込まれる。

「子供の森」計画

困難の中でも緑化を継続

国・地域：カンボジア 期間：2021年4月～22年3月

2021年度、カンボジアでは新型コロナウイルスの感染が蔓延し、活動地でも数ヶ月間にわたり学校が閉鎖された。しかし、前年度の経験を活かし、学校や地域などと密に連携をとることで、規制が緩和された時期に植林活動が実現。また、保健衛生に取り組む他のNGOの協力を得ながら感染予防についての講義を実施し、衛生用品を配布するなど、感染拡大防止にも努めた。

各地域に住む訪日研修生OBOGたちも地元の活動に参加、協力してくれており、彼らを中心にさらに活動の輪が広がっている。



18の学校と1つの寺院で計2,760本の苗木を植林した

「子供の森」計画

活動を支える人を育てる
指導者育成に向けた取り組み

国・地域：インドネシア・6地域 期間：2022年1月～3月

「子供の森」計画の活動が年々活発さを増すインドネシアでは、調整員や教員を集めた研修会を定期的に催し、情報共有やスキルアップを図っている。2021年度は6地域で対面型のワークショップを開催。新たにスタディツアーを行うなど参加者のモチベーションを高め、教員、児童生徒、地域が一体となって環境保全に取り組むための基盤づくりを進めた。今後も多くのステークホルダーを巻き込んで指導者層を増やし、地域課題に即した適切な環境教育を推進していく。



スタディツアーでは、他地域の環境教育現場の視察や意見交換を実施。オンラインでのワークショップも継続して行っている

人材育成

オイスカ支援連携サミットを開催

国・地域：日本・愛知県 期間：2021年8月6・7日

中部日本研修センターと豊田市内のJAあいち豊田本店ふれあいホール（以下、JAホール）を会場に、第2回「オイスカ支援連携サミット」を開催。

初日は、国内4センターの所長とその管轄地区の4支部会長、本部の関係者が一堂に会し、次期10ヵ年計画を見据えた今後の農業研修のあり方や、研修センターの運営課題などについて意見が交わされた。

アジアの急激な経済発展に伴う環境変化の影響を受ける中、農業研修の継続に関するさまざまな意見が各方面から挙がっているが、オイスカは人材育成の基本



中部日本研修センターで行われた4センターサミット



JAホールでのシンポジウムの様子

に農業を据え、今後も環境に配慮した農業技術研修を推進していくことを確認。またこれまでの各研修センターの取り組みの特色を活かした研修を進めながら、財源確保への努力を続けていくことの重要性も再確認された。

技能実習生については、他の監理団体との差別化を図り、オイスカ式技能実習のブランド化を進めながら、受け入れを拡大していくことの必要性が示された。

2日目は会場をJAホールに移し、「国際協力のカタチを考える」と題した公開シンポジウムを開催。コロナ感染対策を施す中、134名の参加を得て、長年、技能実習生を受け入れているトヨタファームの鋤柄雄一社長による講演、さらに実習生による今後の抱負を交えたスピーチが行われた。参加者からは「技能実習を通じたオイスカの人材育成への理解がさらに深まった」との感想が寄せられた。

人材育成

日本の技術を学び母国での活躍を目指す実習生たち

国・地域：日本

期間：2021年4月～22年3月

新規の受け入れが全くできなかった技能実習だが、2・3年目の実習生（5ヵ国258名）が28の職種の受け入れ先で実習を継続することができた。

国の技能実習制度が始まる前から、オイスカの研修生を受け入れ、自動車の塗装技術の指導を継続してくださっている（株鈴木サービス工場（兵庫県）では、修了生が母国の大学で指導者として活躍しているケースもあり、現在学んでいる2名の実習生の頑張りにも期待を寄せている。



塗装技術の実習中

人材育成

互恵的な協力の構築に向けて OBOG 募金でふるさとを支援

国・地域：日本ほか

期間：2021年12月～22年1月

訪日研修生や技能実習生のOB・OGに、日本国内の4研修センターへの支援募金の呼びかけを行った。13ヵ国269名から約176万円が集まり、各センターでは農業機材や施設整備のための備品購入の一部として活用させていただいた。

今回の募金は後輩たちへの期待と激励、そして自分たちが学んだ第2の「ふるさと」への感謝の気持ちが入められているもの。今後も母国で活躍するOBOGたちとの連携を深めた取り組みを継続していきたい。



募金で購入したセンターの機材・作業着

人材育成

センターが高校生の学びの場に 地元高校との連携協定による取り組み促進

国・地域：日本・香川県、福岡県ほか

期間：2021年4月～22年3月

2020年度に四国研修センターと連携協定を結んだ香川県立高松北高校は、研修生との交流のほか、森づくり活動への参加にも意欲的で、10月24日には「海岸林再生プロジェクト」を訪れ、ボランティア活動に参加。

また、西日本研修センターでは21年12月19日、これまでも交流のあった福岡県立早良高校と連携協定を締結。グローバルな視点を持ち、持続可能な社会に貢献する人材の育成を目指し、交流や体験活動をカリキュラム化して実践することが決定した。



「海岸林再生プロジェクト」での活動を体験した高松北高の生徒たち

人材育成

センターの新鮮野菜をお届け！クラウドファンディングに挑戦

国・地域：日本・西日本研修センター

期間：2021年3月

西日本研修センターでは、九州経済連合会が主催するクラウドファンディング「九州の美味いを、明日へつなごう。九州の第一次産業応援プロジェクト」に参加。これは、3万円の寄附をくださった方に年に5回、センターの米をはじめとする季節ごとの新鮮で安心安全な農産物お届けするというもの。50名の方に賛同、ご協力いただくことができた。



お申し込みはこちらから！

2022年度もクラウドファンディングに取り組み、5千円コース（1回野菜が送られるのみ随時受付中

啓発普及

「海岸林再生プロジェクト」 植栽から9年目の1万7千本を伐採

国・地域：日本・宮城県

期間：2022年1月～3月

2014年度の植栽地のうち約10haで、1列伐って2列残す「1伐2残」、つまり33%にあたる約1万7千本を伐採。これは、東日本大震災の海岸防災林復旧対象地全体の先陣を切る形で行われたもので、クロマツ一本一本がより高く、より太い幹に、葉の量がより多く、より深く広い根周りになるよう仕立て、全体としてより強い海岸林に育てていくのが目的。こうした本数調整伐をはじめとする保育作業は、これから数十年続く予定。



密集した植栽地で1列伐採すると人が通れるほどの空間ができた

啓発普及

日本の森や地域を元気に 木のおもちが続々誕生！

国・地域：日本・山梨県

期間：2021年4月～22年3月

持続可能な森林サイクルの構築を目指し、やまなし水源地ブランド推進協議会、NPO法人木netやまなしとの協働で国産材の木のおもちを開発。東京都品川区の子育て支援や地域の活性化に取り組む団体に寄贈し、「木育広場」の開催に貢献した。

今後は、玉川大学や認定こども園の先生方、製造を担う企業などと協働し、新たな木のおもちの開発や普及を行う。また木育を推進する人材を育成し、より多くの親子に木に触れる機会や学びを提供したい。



木育おもちゃ寄贈式・説明会(品川区)

啓発普及

コロナ禍でも各地で森づくり推進 地域に根ざした憩いの場を目指して

国・地域：日本

期間：2021年4月～22年3月

全国の支部で展開する森づくりなどの環境保全活動は、大勢のボランティアを募集した取り組みは自粛しつつも、下草刈りなどの継続的な管理作業は各地で実施された。

6月6日、富山県支部では、立山町で続けている「天林地区緑の里山保全森づくり活動」で、春の植樹を実施。地元のボーイスカウトの子どもたちも参加し、ミズナラ、クヌギ、コナラなど約100本が植えられた。植樹後には、森林教室も開催され、子どもたちは森林保全の重要性についても学習することができた。夏に



忽那山での下刈り作業(愛媛県推進協議会)



宝山公園に60本のサクラを植樹(四国支部)

は下刈り、秋には整備作業と管理を継続しており、降雪もある地域ながら、植栽した苗木は順調な成長を見せている。

また、愛媛県推進協議会では、忽那山でサクラの植樹に取り組んでいる「Mt.LOVE1000」において、3回の下刈り作業を実施。高齢の会員が多い中、法人会員の愛媛トヨペットの若手社員らの活躍が目立った。

2022年2月23日には、四国支部が三豊推進協議会の協力のもと、三豊市内の宝山公園に60本のサクラを植樹。これはオイスカの創立60周年を記念して行われたもの。同公園は、宝山湖ポールパーク構想が進み、プロサッカーリーグのJ3に所属するカマタマーレの練習拠点となる予定で、今後、多くの人たちが訪れることが期待されている場所。四国支部では、下刈りなどの継続的な管理作業には一般市民の方々にも参加してもらえるよう、活動を計画していく予定。